

基本事業コード	11010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名	荒川総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
総合振興計画 - ページ			

基本事業の概要	荒川総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と、総合支所内の調整を行う。
---------	---

対象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所だけで事務処理できなかったことに対する苦情件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	-	-	B	○
			0	0	0		維持 拡充	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	-	-	A	
			0	0	0		維持 維持	
03	集会所貸付事業	指標	貸付地区数		5	地区	B	
			0	0	0		維持 拡充	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数		0	件	B	◎
			12,880,163	13,545,568	15,992,000		縮小 維持	
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数		-	件	A	○
			2,994,976	2,989,577	3,000,000		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		19,013,000	26,229,000
事業費の合計(円) (A)		15,875,139	16,535,145
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
	一般財源	15,875,139	16,535,145
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	14.00人	12.67人
	人件費(B)	83,191,584	76,279,748
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		99,066,723	92,814,893

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民福祉課で行っている事務については、住民記録・税務・福祉・町会事務等の窓口事務が主であり、行政サービスの提供を円滑にできることは基本事業を行う上で、適切である。また、そのような事務を提供していく中で掲げた指標や目標に特に問題は無い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域住民に密着した行政サービスを受け持つ部門であり、住民サービスの提供を主体にした事務事業として構成している。この構成内容は妥当と思われる。また、地域生活環境整備事業については、事業を効率的に行いながら、地域の要望に沿った支援を引き続き行って行く必要がある。 本庁総務関係共同事務については、課税事務の一本化などの協議が進んでいない現状がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民福祉課で行っている主な事業については、窓口業務が主のため、市が実施主体になることは適切である。なお、集会所貸付事業については、建設から相当年経過しているところもあり、建設に伴って利用した補助金に問題が無ければ、払い下げ等も視野に含めた実施主体の移管の検討が必要な時期に来ている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      荒川総合支所庁舎管理事業については、25年度中に完成予定である秩父消防署南分署の建築工事が行われており、荒川総合支所の立地環境に一部変化が生じるため、住民の利便性を第一に庁舎管理を進め、効率的な支所運営を図れるようにしていかなければならない。また、地域生活環境整備事業については、地域性を考慮した事業を、町会などのニーズに応えながら進めていくため重要と考えている。                      本庁総務関係共同事務については、人員等の問題もあり協議が進んでいないが、事務ヒアリングなどの機会を捉え協議を進めていく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)                      事務事業ごとに本庁担当課との協力体制の確立が必要である。</p> <p>-----</p> <p>協力体制は概ね良好である。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>人事課や本庁担当課と協議を進め、総合支所で行うべき事務事業の見直しを行う。                      また、施設管理については、秩父消防署南分署の設置に伴う環境変化に対応し、地域防災の要として管理を行っていく。</p> <p>本庁との共同事務の中でも、専門的知識が必要なものがあるため、事務の引き上げ等を検討・実施する。また支所の施設管理については、整備工事を進め消防分署を含めた地域防災の要としての役割維持を図る。</p> <p>-----</p> <p>個々の事務事業において、支所でやるべき事務かどうかのあり方について、協議を継続中である。なお、施設管理については、予定していた工事等も行われ、概ね順調に進められている。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー                      税の賦課等で統一した取扱いができ、窓口でのトラブル等を未然に防ぐことが出来る。また支所の施設管理については、地域防災の要としての存在価値を高められることができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-54-2115
----------------------	-------	----------------------